

第二條 小包ノ權越

- 一 權越ノ自由ハ各加入國ノ疆域ニ於テ之ヲ保障ス 遞送ニ干與スル郵政廳ハ第十五條ニ定ムル制限内ニ於テ責任ヲ有ス
- 二 關係郵政廳ノ間ニ反對ノ約定アルニ非サレハ非鄰接國間ニ交換スル小包郵便物ノ遞送ハ開蕪ニテ之ヲ爲ス

第三條 遞送料

- 一 差出國郵政廳ハ陸路權越ニ干與スル各郵政廳ニ對シ小包一箇毎ニ五十山ノ料金ヲ支拂フヘキモノトス
 - 二 又一箇又ハ數箇ノ海路遞送アルトキハ差出國郵政廳ハ業務カ海路遞送ニ干與スル各郵政廳ニ且數箇ノ業務アルトキハ各業務ニ對シ小包一箇毎ニ左ノ割合ヲ以テ定ムル料金ヲ支拂フヘキモノトス
 - 五百海里ヲ超過セサル各里程ニ付テハ二十五山
 - 五百海里ヲ超過シ二千五百海里ヲ超過セサル各里程ニ付テハ五十山
 - 二千五百海里ヲ超過シ五千海里ヲ超過セサル各里程ニ付テハ一法
 - 五千海里ヲ超過シ八千海里ヲ超過セサル各里程ニ付テハ一法半
 - 八千海里ヲ超過スル各里程ニ付テハ二法
- 此ノ里程ハ必要ナルトキハ當該兩國ノ關係港間ノ平均距離ニ依リ算出スルモノトス
然レトモ「キログラム」迄ノ小包ニ付テハ業務カ海路遞送ニ干與スル各郵政廳ニ支拂フヘキ料

金ハ里程ニ拘ラス小包一箇毎ニ一法ノ割合ヲ超過スルコトヲ得ス

- 三 取扱困難ノ小包ニ付テハ第一項及第二項ニ定ムル支拂額ハ百分ノ五十ヲ増加スルモノトス
- 四 此等ノ權越料ノ外ニ差出國郵政廳ハ價格表記小包ニ對スル價格表記料トシテ業務カ責任ヲ以テ遞送ニ干與スル各郵政廳ニ對シ且數箇ノ業務アルトキハ各業務ニ對シ三百法又ハ三百法ノ端數毎ニ陸路權越ニ付テハ五山海路權越ニ付テハ十山ト定ムル價格表記料ノ分前ヲ支拂フヘキモノトス

第四條 料金前納ノ義務

小包郵便物ノ料金ハ前納ニ限ル

第五條 料金及増料金到達證

- 一 小包郵便物ノ料金ハ小包一箇ニ付陸路遞送ニ干與スル郵政廳毎ニ五十山又ハ各國貨幣ニ於ケル共ノ相當額ノ料金ヨリ成ル必要ナルトキハ第三條第二項ニ規定スル海路料及左ノ諸項ニ記載スル料金ヲ加算ス相當額ハ施行規則ヲ以テ之ヲ定ムルモノトス
- 二 取扱困難ノ小包ニ付テハ百分ノ五十ノ増料金ヲ徴收スルモノトス此ノ料金ハ必要ナルトキハ五山ヲ以テ整除シ得ヘキ額ト爲ス
- 三 價格表記小包ニ付テハ三百法迄毎ニ左ノ料金ヲ加フルモノトス
 - 甲 陸路遞送ニ干與スル郵政廳毎ニ五山ノ料金
 - 乙 使用スル海運毎ニ十山ノ料金

然レトモ過渡ノ方法トシテ各締約國ハ其ノ貨幣上其ノ他ノ便宜ノ爲前掲料金ト異リタル料金ヲ

徵收スルノ權能ヲ有ス但シ此ノ料金ハ表記金額ノ四百分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス
四過渡ノ方法トシテ各締約國ハ其ノ郵便局ヨリ發シ又ハ之ニ宛ツル小包郵便物ニ對シ一箇毎ニ二
十五山ノ増料金ヲ適用スルノ權能ヲ有ス

此ノ増料金ハ例外トシテ亞然の音共和國、「ボリヴィー」、「伯西兒智利、古倫比亞、英領印度、和蘭殖民
地、「ガテマラ」、「ニカラガ」、「白露、各別ニ看ル歐羅巴露西亞及亞細亞露西亞、「サルヴァドル」、「暹羅瑞
典、亞細亞土耳其、「ウルグー」、「ヴェネズエラ」ニ在リテハ最高限七十五山、希臘ニ在リテハ五十山、「ド
ミニカ」共和國ニ在リテハ四十山ニ増加スルコトヲ得

五一方ニ於テ佛蘭西本土ト他方ニ於テ亞爾是利及古爾西トノ間ニ於ケル遞送ニ付テハ差出人ヨリ
海路料トシテ小包一箇毎ニ二十五山ノ増料金ヲ徵收シ且價格表記小包ニ付テハ二百法又ハ其ノ
端數毎二十山ノ増價格表記料ヲ徵收ス

古爾西及亞爾是利ヨリ發シ又ハ之ニ宛ツル各價格表記小包郵便物ニ付テハ差出人ヨリ古爾西又
ハ亞爾是利ノ陸路料金トシテ二百法又ハ其ノ端數毎ニ五山ノ増價格表記料ヲ徵收ス

西班牙郵政廳ハ西班牙本土ト「バレーアール」諸島トノ間ニ於ケル遞送ニ對シ二十五山、西班牙本土
ト「カナリー」諸島トノ間ニ於ケル遞送ニ對シ五十山ノ増料金ヲ徵收スルコトヲ得

六小包郵便物ノ差出人ハ最高限二十五山ノ一定ノ料金ヲ前納シ該郵便物ノ到達證ヲ受クルコトヲ
得同料金ハ差出人カ未タ到達證ヲ受クル爲特別ノ料金ヲ支拂ハサリシトキハ差出後ニ爲ス小包
ノ踪跡取調ノ請求ニモ之ヲ適用スルコトヲ得此ノ料金ハ全部差出國郵政廳ニ歸屬スルモノトス

第六條 名宛郵政廳及媒介郵政廳ヘノ支拂

差出國政廳ハ各小包ニ對シ左ノ金額ヲ支拂フ

甲 名宛郵政廳ニハ五十山且第五條第二項、第四項及第五項ニ規定スル増料金、價格表記金額三
百法又ハ三百法ノ端數毎ニ五山ノ料金並第九條ニ規定スル特使ニ依ル住所配達ノ料金アル

トキハ各其ノ料金
乙 媒介郵政廳アルトキハ其ノ各應ニハ第三條ニ定ムル料金

第七條 配達及稅關ニ於ケル手續ノ料金

名宛國ハ配達及稅關ニ於ケル手續執行ニ對シ小包一箇毎ニ總額二十五山ヲ超過セサル料金ヲ徵收
スルコトヲ得此ノ料金ハ關係郵政廳ノ間ニ反對ノ約定アルニ非サレハ小包交付ノ際名宛人ヨリ徵
收スルモノトス

第八條 代金引換小包

一 小包ハ郵政廳カ代金引換業務ノ施行ヲ協定スル諸國間ノ關係ニ於テハ代金引換トシテ之ヲ發送
スルコトヲ得代金引換ノ最高限ハ小包一箇毎ニ一千法又ハ差出國ノ貨幣ニ於ケル該金額ノ相當
額ト定ム

然レトモ各郵政廳ハ此ノ最高限ヲ五百法又ハ其ノ貨幣制度ニ於ケル該金額ノ相當額ニ下スノ權
能ヲ有ス

二 代金引換小包ニ付テハ代金引換金額二十法迄毎ニ二十山ヲ超過セサル特別ノ料金ヲ差出人ヨリ
徵收スルモノトス

此ノ料金ハ施行規則ニ規定スル方法ニ依リ差出國郵政廳及名宛國郵政廳ノ間ニ分配スルモノト
ス

三取立テタル代金引換金額ノ精算ハ無償ニテ振出ス代金引換爲替ニ依リ之ヲ爲スモノトス
拂渡シ能ハサル代金引換爲替ノ金額ハ代金引換小包差出國郵政廳ノ處分ニ歸ス
總テ其ノ他ノ關係ニ付テハ代金引換爲替ハ郵便爲替業務約定ノ諸條款ニ從フモノトス但シ施行
規則ニ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

四代金引換小包ノ亡失ニ付テハ代金引換ニ非サル小包ニ對シ第十五條ニ定ムル條件ニ從ヒ郵政廳
其ノ責ニ任ス

郵便物交付後ニ在リテハ名宛國郵政廳ハ小包及之ニ關スル送狀カ其ノ業務ニ遞送セラレタルト
キ代金引換小包ニ對シ施行規則ニ定ムル指定ヲ有セザリシコトヲ證明シ得ルニ非サレハ代金引
換金額ニ付責任ヲ有スルモノトス

第九條 別配達

一 小包ハ郵政廳カ其ノ相互ノ關係ニ於テ別配達業務ノ施行ヲ協定スル聯合諸國ニ於テハ差出人ノ
請求ニ依リ到着後直ニ特使ヲ以テ住所ニ配達ス

此ノ郵便物ハ別配達ト稱シ特別ノ料金ヲ徵收スルモノトス此ノ料金ハ五十山ト定メ名宛國ニ於
テ特使ヲ以テ小包ヲ名宛人ニ交付スルト單ニ到着ヲ通知スルトニ拘ラス且其ノ成否ヲ問ハス差
出人ニ於テ通常郵便料ノ外ニ豫メ之ヲ完納スルヲ要ス此ノ料金ハ名宛國ニ歸屬スル支拂額ニ算
入ス

二 小包カ別配達業務ノ施設ナキ地方ニ宛テラレタルトキハ名宛國郵政廳ハ小包ノ配達ニ對シ又ハ名
宛人ヘノ小包引取ノ催告ニ對シ其ノ内國業務上別配達ノ爲ニ定ムル料金額ニ達スル迄ノ補充料
ヲ徵收スルコトヲ得但シ差出人ノ支拂ヒタル一定ノ料金又ハ補充料徵收國ノ貨幣ニ於ケル其ノ

相當額ヲ控除スルモノトス右ニ規定スル補充料ハ該郵便物ノ轉送又ハ不能配達ノ場合ニ於テモ
徵收スヘキモノトス此ノ料金ハ之ヲ徵收シタル郵政廳ニ歸屬ス

二名宛人ヘノ配達又ハ催告書ノ送達ハ一回限り試ムルモノトス若效果ナカリシトキハ小包ハ之ヲ
別配達ノモノト認ムルコトヲ止メ普通小包ニ要スル條件ニ依リテ配達ス

四別配達小包カ名宛人ノ住所變更ニ因リ別配達ヲ試ムルコトヲクシテ他國ニ轉送セラレルトキハ
差出人ノ支拂ヒタル一定ノ料金ハ新名宛國カ別配達ノ施行ヲ承諾スル場合ニ於テハ同國ニ支拂
フモノトス反對ノ場合ニ於テハ此ノ料金ハ不能配達小包ノ場合ト同シテ第一名宛國郵政廳ニ歸
屬ス

第十條 俘虜小包

俘虜ニ宛テ又ハ俘虜ヨリ差出ス小包郵便物ハ代金引換小包ヲ除クノ外差出國名宛國及媒介國ニ於
テ本條約ニ規定スル總テノ料金ヲ免除セラレ免料ニテ發送スル此ノ小包郵便物ニ付テハ本條約第
三條第五條第六條第七條及第九條ニ規定スル支拂ヲ生セサルモノトス

第十一條 條約規定外ノ料金ノ徵收禁止、關稅ノ支拂

一 本條約ヲ適用スル小包ニ付テハ該條約ノ諸條ニ規定スルモノノ外何等ノ郵便料金ヲ徵收スルコ
トヲ得ス

名宛郵政廳ハ其ノ國ノ内國規則ニ定ムル期間内ニ郵便局ヨリ引取ラサル小包ニ對シ保管料ヲ名
宛人ヨリ徵收スルノ權能ヲ有ス該料金額ハ各國ノ内國法制ニ依リ之ヲ定ムルモノトス
二 關稅其ノ他郵便料金以外ノ課金ハ小包ノ名宛人ニ於テ之ヲ支拂フヲ要ス然レトモ協定ヲ爲シタ
ル郵政廳間ノ關係ニ於テハ差出人ハ差出局ニ豫告シテ該課金ヲ負擔スルコトヲ得此ノ場合ニ於

テハ差出人ハ名宛局ノ請求ニ依リ同局ノ指示スル金額ヲ支拂フヲ要ス
差出人ノ計算ニ於テ通關ヲ取扱ハシムル郵政廳ハ是カ爲小包一箇毎ニ二十五山ヲ超過セサル特
別ノ料金ヲ徴收スルコトヲ得

第十二條 取戻又ハ名宛變更代金引換金額ノ取消又ハ變更

小包郵便物ノ差出人ハ萬國郵便條約第九條ニ依リ郵便物ニ對シテ定ムル條件及留保ノ下ニ小包ヲ
取戻シ又ハ其ノ名宛ヲ變更スルコトヲ得但シ差出人カ小包ノ返送又ハ轉送ヲ請求スルトキハ新遞
送ニ要スル料金ノ支拂ヲ豫メ擔保スヘキモノトス

代金引換小包郵便物ノ差出人ハ又代金引換金額ヲ取消シ又ハ之ヲ低減スルコトヲ得是カ爲ニスル
請求ハ取戻又ハ名宛變更ノ請求ト同一ノ方法ニ依リ送達スルモノトス

第十三條 轉送不能配達關稅ノ取消

名宛人ノ居所變更ニ因リテ爲ス一國ヨリ他國ヘノ小包郵便物ノ轉送又ハ不能配達ト爲リ若ハ稅關
ニ於テ拒絶セラレタル小包郵便物ノ返送ニ付テハ第五條第一項乃至第五項ニ定ムル料金ヲ名宛人
又ハ場合ニ依リ差出人ヨリ追徴ス名宛國カ取消ヲ許ササル關稅其ノ他ノ特別費用ノ償還ハ之ヲ妨
クルコトナシ

締約郵政廳ハ差出國ニ返送シ又ハ第三國ニ轉送スル小包郵便物ニ對シ關稅ヲ取消サシムル爲各自
其ノ稅關主管廳ニ交渉スヘキコトヲ約ス

第十四條 禁制

一締約國間ニ反對ノ約定アルニ非サレハ左記ノ物ヲ包有スル小包ハ郵便ニ依リ發送スルヲ禁ス

甲 爆發性、發火性又ハ危險性ノ物品、生活スル動物又ハ蟲類但シ施行規則ニ規定スル例外ノ

モノハ此ノ限ニ在ラス

乙 書狀又ハ通信文ノ性質ヲ有スル書類

丙 稅關其ノ他ニ關スル法令ニ依リ郵送ヲ許ササル物品

正貨金銀其ノ他ノ貴重品ヲ價格表記ヲ許ス國ニ宛テタル非價格表記小包ニ依リ發送スルコトモ
亦之ヲ禁ス必要ノ記載ニ止マル無封ノ送狀及差出人ノ居所氏名ヲ附記シタル小包ノ名宛ノ寫ニ
通ハ之ヲ郵便物中ニ挿入スルコトヲ得

二此等ノ禁制ノ一ニ觸ルル小包カ聯合ノ一郵政廳ヨリ聯合ノ他ノ郵政廳ニ交付セラレタル場合ニ
於テハ同廳ハ其ノ法律及內國規則ニ規定スル方法及方式ニ依リ之ヲ處理ス

第十五條 責任

一不可抗力ノ場合ヲ除キ小包郵便物カ亡失シ、盜取セラレ又ハ毀損シタルトキハ差出人又ハ差出人
ノ請求ナキトキ若ハ其ノ依頼アルトキ名宛人ハ亡失、盜取又ハ毀損ノ實額ニ相當スル賠償金ヲ受
クルノ權利ヲ有ス但シ損害カ差出人ノ過失若ハ懈怠ニ因リ又ハ物品ノ性質ニ因リ生シタルトキ
ハ此ノ限ニ在ラス且此ノ賠償金ハ普通小包ニ在リテハ二十五法、又價格表記小包ニ在リテハ價格
表記ノ金額ヲ超過スルコトヲ得ス

賠償金カ小包ノ亡失又ハ全部ノ毀壞ニ對シテ支拂ハレタル場合ニ於テハ差出人ハ又發送費ノ還
付ヲ受クルノ權利ヲ有ス取調請求カ郵便官署ノ過失ニ起因シタルトキハ取調料ハ之ヲ差出人ニ
還付スルモノトス

然レトモ價格表記料ハ郵政廳ニ歸屬スルモノトス

二不可抗力ノ場合ニ於テ生スヘキ危險ヲ負擔スル國ハ價格表記書狀及箱物交換約定第十二條第二

項ニ定ムル條件ニ依リ是カ爲價格表記小包ニ對シ増料金ヲ徵收スルコトヲ得

三賠償金支拂ノ義務ハ差立局ノ屬スル郵政廳之ヲ負擔ス但シ該郵政廳ハ責任郵政廳即チ疆域内又ハ業務中ニ於テ亡失盜取又ハ毀損ノ事實ヲ生セシメタル郵政廳ニ對シ求償ヲ爲スコトヲ得

第二項ニ記載スル危險ヲ負擔スル國ノ疆域内又ハ業務中ニ於テ不可抗力ニ因リ價格表記小包ノ亡失シ、盜取セラレ又ハ毀損シタルトキハ亡失、盜取又ハ毀損ノ事實ヲ生セシメタル國ハ其ノ差立郵政廳ニ於テ價格表記郵便物ニ付差出人ニ對シ不可抗力ノ場合ニ於ケル危險ヲ負擔スルトキハ同廳ニ對シテ責任ヲ有スルモノトス

四小包ヲ異議ナク受領シテ之ヲ名宛人ニ交付シタルコト又ハ次ノ郵政廳ニ遞送スル場合ニ於テ正當ニ遞送シタルコトヲ證明シ能ハサル郵政廳ハ反對ノ證據アル迄ハ責任ヲ負擔ス

五差立郵政廳ノ賠償金支拂ハ成ルヘク速ニ遅クトモ請求ノ日ヨリ一年ノ期間内ニ之ヲ爲スヲ要ス責任郵政廳ハ差立郵政廳ノ支拂ヒタル賠償金額ヲ遲滞ナク同廳ニ償還スヘキモノトス

差出郵政廳ハ正當ニ照會ヲ受ケ何等ノ處理ヲ爲サスシテ一年間經過セシメタル媒介郵政廳又ハ名宛郵政廳ノ計算ニ於テ差出人ニ賠償金ヲ支拂フコトヲ得又當然責任ヲ有スル郵政廳カ最初賠償金ノ支拂ヲ拒ミタル場合ニ於テハ同廳ハ賠償金ノ外其ノ支拂ノ不當ノ遲滞ヨリ生スル附隨ノ費用ヲモ負擔スルヲ要ス

六賠償ノ請求ハ小包ヲ郵便ニ差出シタルトキヨリ一年ノ期間内ニ限り之ヲ受理スルモノトス此ノ期限經過シタルトキハ請求人ハ何等賠償金ヲ受クル權利ヲ有セス

七亡失、盜取又ハ毀損カ鄰接兩國交換局間ノ遞送中ニ起リ其ノ事實兩疆域ノ何レニ於テ生シタルカヲ證明シ能ハサルトキ又ハ小包目錄ニ普通小包ノ一括記入ヲ爲シタル場合ニ於テ何レノ疆域ニ

於テ小包カ亡失シ、盜取セラレ又ハ毀損シタルカヲ證明シ能ハサルトキハ關係郵政廳ハ平等ニ其ノ損害ヲ負擔ス

留置郵便物又ハ依頼ニ依リ名宛人ノ爲ニ保管スル郵便物ニ付テハ名宛國ノ現行規則ニ依リ本人タルコトヲ證明シ且氏名及身分カ名宛ノ記載ニ符合スル人ニ交付シタルトキハ責任ハ消滅ス

八權利者ニ於テ交付ヲ受ケタル小包郵便物ニ付テハ郵政廳其ノ責任ヲ免ル

第十六條 詐欺表記

小包ノ包有品ノ實價ヲ超過スル價格ヲ偽テ表記スルコトハ總テ之ヲ禁ス此ノ種ノ詐欺表記ノ場合ニ於テハ差出人ハ賠償金ヲ受クル總テノ權利ヲ失フ但シ差出國ノ法制カ必要トスル司法處分ヲ妨クルコトナシ

第十七條 業務ノ一時ノ停止

各郵政廳ハ小包郵便物ノ業務ヲ停止スルヲ至當ナリトスル非常ノ場合ニ於テハ一時其ノ全部又ハ一部ヲ停止スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ直ニ關係郵政廳ニ通知スルモノトス必要ナルトキハ電信ニ依ル

第十八條 內國法制

本條約中ノ條款ニ規定セサル總テノ事項ニ付テハ各締約國ノ內國法制ヲ適用スヘキモノトス

第十九條 特別聯合

一本條約ノ條款ハ締約國カ料金ヲ低減シ其ノ他總テ業務ヲ改良スルノ目的ヲ以テ特別ノ條約ヲ保持シ若ハ締結シ又ハ特別ノ聯合ヲ保持シ若ハ設立スルノ權利ヲ拘束スルコトナシ

二然レトモ本條約加入國郵政廳ニシテ非締約國ト小包郵便物ノ交換ヲ保持スルモノハ此等諸國ト

ノ小包郵便物ノ交換ニ對シ總テノ他ノ加入郵政廳ヲシテ此ノ關係ヲ利用スルヲ得セシムルモノトス

第二十條 條約加入

一本條約ニ加入セサル萬國郵便聯合國ハ其ノ請求ニ依リ萬國郵便聯合加入ニ關シ萬國郵便條約第二十四條ニ規定スル方式ニ從ヒ本條約ニ加入スルコトヲ得
二然レトモ本條約ニ加入セムト欲スル國カ小包一箇毎ニ二十五山ヲ超過スル増料金ヲ徵收スルノ權能ヲ要求スルトキハ瑞西聯邦政府ハ各締約國ニ其ノ加入ノ請求ヲ通告ス若六月ノ期間内ニ何等ノ異議ヲ提出スルモノナキトキハ該請求ハ容認セラレタルモノト看做ス

第二十一條 施行規則

締約國郵政廳ハ小包郵便物ノ國際交換ニ與ラシムル郵便局又ハ地方ヲ指定ス同廳ハ此ノ小包ノ遞送方法ヲ規定シ其ノ他總テ本條約ノ實施ヲ確實ニスル爲必要ナル細目手續ヲ決定ス

第二十二條 大會及小會議

本條約ハ萬國郵便條約第二十五條ニ定ムル改正ノ條件ニ依ルモノトス

第二十三條 會議ト會議トノ間ニ於テ成立スル修正ノ發議

一各締約國郵政廳ハ萬國郵便條約第二十五條ニ規定スル會議ヨリ會議ニ至ル迄ノ間ニ於テ總理局ヲ經由シ小包郵便物ノ業務ニ關スル發議ヲ他ノ締約國郵政廳ニ提出スルノ權利ヲ有ス
各發議ハ之ヲ討議ニ付スルニハ發議郵政廳ヲ除キ少クトモ二箇ノ郵政廳ノ贊成ヲ得ルヲ要ス總理局ニ於テ發議ト同時ニ定數ノ贊成宣言ヲ受領セサルトキハ其ノ發議ハ何等ノ效果ヲ有セサルモノトス

二各發議ハ萬國郵便條約第二十六條第二項ニ定ムル手續ニ依リ取扱フモノトス
三此ノ發議カ實施力ヲ有スルニハ左ノ同意ヲ得ルヲ要ス

甲 新規定ノ追加又ハ本條第一條、第二條、第三條、第四條、第五條、第六條、第七條、第八條、第九條、第十條、第十一條、第十二條、第十四條、第十五條、第十六條、第十七條、第二十二條及第二十四條ノ規定ノ修正ニ關スルモノナルトキハ投票ノ全體

乙 前記諸條ノ規定ヲ除キ本條約ノ規定ノ修正ニ關スルモノナルトキハ投票ノ三分ノ二
丙 本條約ノ規定ノ解釋ニ關スルモノナルトキハ單ニ過半數但シ萬國郵便條約第二十三條ニ規定スル爭議ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

四有效ノ決議ハ萬國郵便條約第二十六條ニ記載スル方式ニ從ヒ甲及乙ノ場合ニ於テハ外交上ノ宣言丙ノ場合ニ於テハ郵政廳ヘノ通知ニ依リ確定スルモノトス
五總テノ修正又ハ決議ハ通知ヨリ少クトモ三月ノ後ニ非サレハ實施力ヲ有セサルモノトス

第二十四條 條約ノ有效期間、從前ノ條約ノ廢止、批准

一本條約ハ千九百十七年十月一日ヨリ實施スヘシ
二本條約ハ萬國郵便條約ト有效期間ヲ同シウスヘシ但シ各締約國カ其ノ政府ヨリ瑞西聯邦政府ニ一年前ニ通知シテ此ノ條約ヨリ脫退シ得ルノ權利ヲ妨ケス
三從前締約諸國ノ間又ハ其ノ郵政廳ノ間ニ取極メタル規定ニシテ本條約ノ條項ニ牴觸スルモノハ總テ本條約實施ノ日ヨリ之ヲ廢止ス但シ第十八條及第十九條ニ留保スル權利ハ之ヲ妨クルコトナシ
四本條約ハ成ルヘク速ニ批准ヲ受クヘシ批准書ハ羅馬ニ於テ交換スルモノトス

佛蘭西及亞爾是利

ジャコテイ

リュシアン、セイン

ヘルマン

印度支那佛蘭西殖民地及保護國

ジエ、シユミット

其ノ他ノ佛蘭西殖民地全體

モルガ

希臘

クリスト、ミッゾブロー

セ、エヌ、マリノー

ガテマラ

トーマス、セガリーニ

洪葛利

ピエール、ド、サライ

ドクトル、ド、ヘンニエイ

英領印度

エーチ、エム、キツシユ

イ、エ、ドーラン

伊太利及伊太利殖民地

日本

松木幹一郎

川村竹治

歴山堡

エム、モンゲナスト代ア、ウエ、キムメル

滿得涅各羅

ウーシ、ボボヴィッチ

那威

テ、ハイエルダール

和蘭

エム、ジエ、ジ、セ、ア、ポップ代ア、ウエ、キムメル

ア、ウエ、キムメル

和蘭殖民地

シム

御名 國 璽

外務大臣子爵林董

萬國郵便聯合

最終議定書

下ニ署名スル全權委員ハ小包郵便物ノ交換ニ關シ本日締結シタル條約ニ署名スルニ際シ左ノ如ク協定セリ

第一條

現ニ郵便局ニ於テ小包郵便物ノ遞送ヲ取扱ハスシテ前記ノ條約ニ加入スル各國ハ鐵道及海運業者ヲシテ其ノ條項ヲ施行セシムルノ權能ヲ有スヘシ同國ハ又此ノ業務ヲ此等ノ運送業者ノ營業スル地方ヨリ發シ又ハ之ニ宛ツル小包ニ限ルコトヲ得
同國郵政廳ハ鐵道及海運業者カ條約ノ各條項ヲ完全ニ施行スルコトヲ確實ニスル爲殊ニ國境ニ於ケル交換業務ヲ施設スル爲此等ノ運送業者ト協定スヘキモノトス
同郵政廳ハ此等ノ運送業者ト他ノ締約國郵政廳及總理局トノ總テノ關係ニ對シ是カ媒介ニ任スヘシ

第二條

條約第一條第一項及第十五條ノ規定ノ例外トシテ一時「ボリヴィー」ハ其ノ業務ニ於テ取扱フ小包ノ重量ヲ三「キログラム」ニ制限シ又此ノ重量ヲ超過セサル非價格表記小包郵便物ノ亡失、盜取又ハ毀損ノ場合ニ於テ支拂フヘキ賠償金ノ最高限ヲ十五法ニ制限スルノ權能ヲ有ス

第三條

條約第二條第一項、第二條第一項及第二項並第五條第一項及第四項ノ規定ノ例外トシテ

第一 露西亞政府ハ歐羅巴露西亞及亞細亞露西亞ニ對スル陸路繼越料ヲ各別ニ一法二十五山ト爲スノ權能ヲ有ス

第二 土耳其政府ハ亞細亞土耳其ヲ通過スヘキ小包郵便物ニ對スル陸路繼越料ヲ一法二十五山ト爲スノ權能ヲ有ス

第三 「コスタ、デル、シネド」、「チエルラ、デル、フェーゴ」及附近諸島ニ在ル亞然の音郵便局ヨリ發シ又ハ之ニ宛ツル小包郵便物ノ遞送ニ對シテハ小包一箇毎ニ一法二十五山ヲ超過セサル増料金且同郵便局ニ宛テ又ハ之ヨリ發スル價格表記小包ノ遞送ニ對シテハ三百法又ハ三百法ノ端數毎二十山ノ増料金ヲ適用スルモノトス

第四 古倫比亞共和國、白露「ヴェネズエラ」合衆國及伯西兒ハ一時左ノ權能ヲ有ス

甲 陸路繼越料ヲ一法ト爲スコト

乙 其ノ疆域ヨリ發シ又ハ之ニ宛ツル小包郵便物ニ適用スヘキ増料金ヲ一法二十五山ト爲スコト

第五 波斯ハ其ノ疆域ヲ經テ繼越スヘキ小包郵便物ノ遞送ヲ保障セサルノ權能ヲ有ス此ノ權能ハ一時同國ニ之ヲ附與スルモノトス

第六 英領印度ハ同國ヨリ發シ他國ニ宛ツル小包郵便物ニ數段ノ重量ニ相當スル階級料金ヲ適用スルノ權能ヲ有ス但シ料金ノ平均額ハ同國カ權利ヲ有スル増料金ヲ包含スル普通料金ヲ超過セサルモノトス

此ノ權能ハ次回大會議迄ノ期間内ニ條約ニ加入スヘキ國ニモ亦之ヲ附與スルモノトス
 第七 現ニ海運會社トノ長期ノ契約ニ拘束セララルルカ爲第三條ニ定ムル海路繼越料ヲ直ニ適用
 シ能ハサル國ハ新料金ヲ適用シ得ルニ至ル迄華盛頓條約ニ定ムル料金ヲ保持スルコトヲ得
 第四條
 希臘、突尼斯及亞細亞土耳其古ハ寸尺又ハ容積カ施行規則ニ依リ海運ニ對シテ許容スル最高限ヲ超過
 スル小包ヲ一時取扱ハサルノ權能ヲ有ス

右證據トシテ下記ノ全權委員ハ包有スル規定カ條約中ニ記入セラレタルト同一ノ效力及同一ノ價
 値ヲ有スル本最終議定書ヲ作成シ伊太利政府ノ文庫ニ保管セララルヘキ一通ニ署名セリ其ノ謄本ハ
 一通ツツ各國ニ交付セララルヘシ
 千九百零六年五月二十六日羅馬

獨逸及獨逸保護國

ギ、ー、ゼ、ケ
ク、ノ、フ

亞然的音共和國

アルベルト、ブランカス

埃地利

ス、チ、ブ、ラ、ル
エ、ベ、ラ、ン

白耳義

ジ、ス、テ、ル、パ、ン、
エ、ル、ウ、オ、ド、ン
ア、ラ、ム、ビ、ン

ボリヅイ

ジ、ド、ル、モ、ア、ー、ヌ

ボスニ、ヘルゼゴヴィヌ

シ、ユ、ラ、イ、エ、ル
コ、ウ、ア、ル、シ、ク

勃爾瓦利

イ、ヴ、ス、ト、ヤ、ノ、ヴ、イ、ツ、チ
テ、ツ、オ、ン、チ、エ、ツ、フ

智利

カルロス、ラルレン、クラローロ
エム、ルイス、サントス、ロドリゲーズ

古倫比亞共和國

ゲ、ミ、ハ、ル、ゼ、ン

クレイト

モリオ、モルブルゴ

丁抹及丁抹殖民地	カルロ、ガモン
埃	ピロ、ローネ
埃及	ジュゼッペ、グレボリオ
西	エ、デルマーチ
班牙	キエールボ
佛蘭西及亞爾是利	ワイ、サバ
印度支那佛蘭西殖民地及保護國	カルロス、フロレス
其ノ他ノ佛蘭西殖民地全體	ジャコ、テ
希臘	リニシアン、セイン
	ヘル、マン
	シエ、シニ
	ミント
	モルガ
	ー

ガ	クリスト、ミッゾブロー
テ	セ、エヌ、マリノ
マ	トーマス、セガリーニ
ラ	
洪	ピエール、ド、サライ
曷	ドクトル、ド、ヘンニエ
利	
英	エイチ、エム、キツシユ
領	イ、エ、ドローラン
印度	
伊太利及伊太利殖民地	エリオ、モルブルゴ
	カルロ、ガモン
	ピロ、ローネ
	ジュゼッペ、グレボリオ
	エ、デルマーチ
日	松木幹一郎
本	川村竹治

羅馬尼	葡萄牙及葡萄牙殖民地	波白	和蘭殖民地	和那	滿得涅各羅	歷山堡
グレ、セルゲイ	アルフレド、ペレイラ	ハツヂ、ミルザ、アリ、カン、モエス、エス、シユルタン セ、モリトル	ベ ル ク	テ、ハイエルダール	ウーシ、ポボヴィッチ	エム、モンゲナスト代ア、ウエ、キムメル
				エム、シエ、ジ、セ、ア、ポップ代ア、ウエ、キムメル ア、ウエ、キムメル		

露西亞	塞爾維亞	暹羅	瑞典	突尼斯	土耳其	ウ ル ゲ イ
シエ、ガブリエレスキユ	ヴィクトルピリピーヌ	アッシユ、キユーシユニユ	フレテ、グレンウアル	ジ、ベ、ビ、オ、ダ ア、ステーゲル セ、デレツセルト	アルベール、レグラ エ、マゾイエ	ア、フアヒクメ
				アル、フアヒクメ		

明治四十年九月 條約 第九號 小包郵便物交換條約

ヴェネズエラ合衆國

エクトル、エル、ゴームス

カルロス、エ、ハーン

ドミンゴベカスチリヨ

法令全書

軍令

朕軍令ニ關スル件ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年九月十一日

陸軍大臣寺内正毅
海軍大臣齋藤 實

軍令第一號(官報 九月十二日)

第一條 陸海軍ノ統帥ニ關シ勅定ヲ經タル規程ハ之ヲ軍令トス

第二條 軍令ニシテ公示ヲ要スルモノニハ上諭ヲ附シ親署ノ後御璽ヲ鈐シ主任ノ陸軍大臣海軍大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

第三條 軍令ノ公示ハ官報ヲ以テス

第四條 軍令ハ別段ノ施行時期ヲ定ムルモノノ外直ニ之ヲ施行ス

朕樺太守備隊司令部條例ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年九月十六日

陸軍大臣寺内正毅

軍令陸第一號(官報 九月十七日)

樺太守備隊司令部條例

第一條 樺太守備隊司令官ハ第七師團長ニ隸シ在樺太陸軍諸部隊ヲ統率シ樺太ノ守備及陸軍諸建造物ノ保護ニ任ス

第二條 司令官ハ所轄各部隊軍事全般ノ事ヲ掌リ第七師團長ニ對シ其ノ責ニ任ス

第三條 司令官ハ樺太廳長官ヨリ地方ノ靜謐ヲ維持スル爲兵力ヲ請求スルトキハ之ニ應スルコトヲ得其ノ事急ニシテ樺太廳長官ノ請求ヲ待ツノ違ナキトキハ兵力ヲ以テ便宜處置スルヲ得前項ノ場合ニ於テハ直ニ之ヲ第七師團長ニ報告スヘシ

第四條 司令官ハ部下軍隊ノ配置ヲ定メ第七師團長ニ報告スヘシ之ヲ變更シタル場合亦同シ

第五條 司令官ハ隨時部下軍隊及官衙ヲ檢閲シ其ノ實況ヲ第七師團長ニ報告スヘシ

第六條 司令官ハ臨時緊急ノ場合ニ於テ軍政及人事ニ關シテハ陸軍大臣ノ區處ヲ受クルコトヲ得

第七條 樺太守備隊司令部ニ司令官ノ外左ノ職員ヲ置ク

參謀

副官

主計正

軍醫正

下士判任文官

第八條 參謀ハ司令官ヲ補佐シ機務ニ參畫シ司令部ノ業務整理ノ責ニ任ス

第九條 副官ハ司令官ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌ル

第十條 主計正ハ司令官ニ隸シ各部隊ノ會計經理ヲ統理ス但シ會計事務ノ監督及陸軍土地建造物ノ經營並所轄內經理部士官以下ノ人事及教育ニ關シテハ第七師團經理部長ノ區處ヲ受ク

第十一條 軍醫正ハ司令官ニ隸シ各部隊ノ衛生事務ヲ統理ス但シ各部隊ノ衛生事務及衛生部員ノ教育並衛生部下士以下ノ補充ニ關シテハ第七師團軍醫部長ノ區處ヲ受ク

第十二條 主計正及軍醫正ハ前二條ニ定ムルモノヲ除ク外師團經理部條例及師團軍醫部服務規則ニ準シ各主管事務ヲ處理スルコトヲ得

第十三條 下士判任文官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ服ス

○ 除臺灣守備混成旅團司令部條例ヲ臺灣守備隊司令部條例ニ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年九月十六日

陸軍大臣寺內正毅

軍令陸第二號(官報 九月十七日)

臺灣守備隊司令部條例

第一條 臺灣守備隊司令官ハ陸軍少將ヲ以テ之ニ補シ臺灣總督ニ隸シ部下軍隊ヲ統率シ守備區域內ノ警戒及防備ニ任ス

前項守備區域ハ臺灣總督之ヲ定ム

第二條 守備隊司令官ハ部下軍隊ノ動員計畫ヲ監督シ又部下軍隊ノ練成ニ就キ其ノ責ニ任ス

第三條 守備隊司令官ハ隨時守備區域內ニ在ル各部各隊ヲ檢閲ス

前項ノ場合ニ於テ陸軍大臣又ハ臺灣總督ニ直屬スルモノニ就テハ各其ノ認可ヲ受ケ且其ノ實況ヲ陸軍大臣及臺灣總督ニ報告スヘシ

第四條 守備隊司令官ハ兵器彈藥ニ關スル事ニ就テハ兵器支廠長及分廠長ニ命令スルノ權ヲ有ス

第五條 守備隊司令官ハ守備區域内ニ在ル陸軍各部各隊ノ軍紀風紀ヲ統監ス

第六條 守備隊司令官ハ守備區域内ノ靜謐ヲ維持シ陸軍諸建築物ノ保護ニ任ス

後臺灣總督ニ報告スヘシ其ノ事守備區域外ニ涉ルトキト雖鄰接地方ニシテ當該守備區域ノ團隊長又ハ地方官ヨリ援助ヲ請求スルトキ若ハ猶豫セハ危害ニ陷ルヘキコトヲ察スルトキ亦同シ

第七條 守備隊司令官ハ守備區域内ノ警戒及防備ニ關シ要スレハ其ノ守備區域内ニ駐在スル憲兵隊長及陸軍諸官衙ノ長官又ハ其ノ派出員ニ命令若ハ通報スルモノトス

第八條 守備隊司令官ハ疫疾其ノ他非常ノ場合ニ際シ一時部下軍隊ヲ移轉セシムトスルトキ急ヲ要スレハ之ヲ實行シテ後臺灣總督ニ報告スヘシ

第九條 守備隊司令官ハ守備區域内ニ在ル海軍官憲ト交通シ必要ニ際シテハ協議シテ事ヲ處スルコトヲ得但シ直ニ之ヲ臺灣總督ニ報告スヘシ

第十條 守備隊司令部ニ司令官ノ外左ノ職員ヲ置ク
副官
軍醫正、軍醫
下士

第十一條 司令部ノ各將校同相當官ハ司令官ノ命ヲ受ケ各自擔任ノ事務ヲ掌ル

朕陸軍管區表ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

陸軍大臣寺內正毅

明治四十年九月十七日
軍令陸軍第三號(官報九月十八日)
陸軍管區表左ノ通改正ス
(別表ノ通)

附則

本令施行ノ期日ハ陸軍大臣之ヲ定ム

師管旅管ニ付テハ當分ノ内陸軍大臣ニ於テ別表ニ依ラス臨時ノ管轄區域ヲ定ムルコトヲ得
(別表)

師管旅管		聯隊區	警備隊區	管	轄	區	域
第一	麻布	東京府	麹町區 神田區 日本橋區 京橋區 芝區 麻布區	西多摩郡 南多摩郡 北多摩郡 伊豆七島 小笠原島	神奈川縣	藤原郡 樹原郡 三浦郡	東京府
第一	甲府	山梨縣	橫濱市 橫須賀市 久良岐郡 津久井郡 足柄上郡	足柄下郡	神奈川縣	鎌倉郡 磯谷郡 三浦郡	山梨縣
第二	本郷	東京府	本郷區 下谷區 淺草區 本所區	北埼玉郡 深川區 北豐島郡 南足立郡 南葛飾郡	埼玉縣	埼玉縣	東京府
第二	佐倉	千葉縣	千葉縣	千葉縣	千葉縣	千葉縣	千葉縣

朕陸軍兵卒等級表ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年十月十日

陸軍大臣子爵寺内正毅

軍令陸第五號 (官報 十月十一日)
陸軍兵卒等級表左ノ通改正ス

陸軍兵卒等級表

兵科各部		一級	二級	三級
憲兵科	上等兵			
歩兵科	上等兵	一等卒	二等卒	
騎兵科	上等兵	一等卒	二等卒	
砲兵科	上等兵	一等卒	二等卒	
工兵科	上等兵	一等卒	二等卒	
輜重兵科	上等兵	一等卒	二等卒	
經理部	上等縫工卒 上等靴工卒	一等縫工卒 一等靴工卒	二等縫工卒 二等靴工卒	
衛生部	上等看護卒	一等看護卒	二等看護卒	
軍樂部	樂手補			

備	考
一、經理部衛生部兵卒ニ關スル改正ハ明治四十一年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス	
二、明治四十一年十二月一日ニ於テ豫備役後備役一等繕工、二等繕工、一等靴工、二等靴工タル者ハ別ニ命令ナクシテ相當等級ノ繕工卒タルモノトス	
三、明治四十一年十二月一日ニ於テ看護手タル者ハ別ニ命令ナクシテ上等看護卒タルモノトス	
四、本令施行ノ際現在スル砲兵助卒及砲兵卒ハ後備役ヲ終ル迄其ノ名稱ヲ有ス	

朕聯隊區司令部條例ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年十月十二日

陸軍大臣子爵寺內正毅

軍令陸第六號 (官報 十月十四日)

聯隊區司令部條例

第一條 各聯隊區ニ司令部ヲ置ク其ノ職員左ノ如シ

- 司令官
- 副官
- 下士
- 第二條 司令官ハ師團長ニ隸シ聯隊區内徵兵事務及召集事務ヲ掌ル但シ徵兵事務ニ關シテハ尙當該旅管ニ於ケル步兵旅團長ノ監督ヲ受ク
- 司令官ハ條規ノ定ムル所ニ從ヒ聯隊區内ニ於ケル在郷陸軍軍人及補充兵役ニ在ル者ヲ管轄シ其ノ服役ニ關スルコトヲ掌ル

第三條 副官ハ司令官ノ命ヲ受ケ事務ニ服ス

第四條 聯隊區司令部ニハ師管内步兵聯隊ヨリ大尉又ハ中尉一名ヲ派遣シ司令官ノ命ヲ受ケ事務ニ服セシムルコトヲ得

第五條 下士ハ上官ノ指揮ヲ受ケ事務ニ服ス

第六條 下士ハ豫備役後備役ノ者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第七條 聯隊區司令部ノ位置ハ陸軍大臣之ヲ定ム

朕陸軍平時編制ノ改正ニ伴フ補職ノ件ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年十月十四日

陸軍大臣子爵寺內正毅

軍令陸第七號 (官報 十月十五日)

明治四十年陸軍平時編制ノ改正ニ際シ改正部隊ノ職員ハ左ノ通直ニ補職シタルモノト定ム

- 一野戰砲兵旅團長及野戰砲兵聯隊長以下ハ野砲兵旅團及野砲兵聯隊ノ相當職員ニ
- 一要塞砲兵監以下ハ重砲兵監部ノ相當職員ニ
- 一陸軍要塞砲兵射擊學校長以下ハ陸軍重砲兵射擊學校ノ相當職員ニ
- 一各憲兵隊長以下ハ所在地名若ハ駐劄地名ヲ冠スル當該憲兵隊ノ相當職員ニ
- 一龍山衛戍監獄長以下ハ韓國駐劄衛戍監獄ノ相當職員ニ

一 軍馬補充部關東支部長以下ハ關東軍馬補充部支部ノ相當職員ニ
一 龍山陸軍兵器支廠長以下ハ韓國駐劄陸軍兵器支廠ノ相當職員ニ
一 臺灣總督府陸軍幕僚參謀長、臺灣陸軍法官部長、臺灣陸軍經理部長、臺灣陸軍醫部長、臺灣陸軍獸醫部長以下ハ臺灣總督府陸軍部ノ相當職員ニ

朕工兵操典中廢止ノ件ヲ定メ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年十月十九日

陸軍大臣子爵寺內正毅

軍令陸第八號 (官報 十月二十二日)

工兵操典第一編及第三編ヲ廢止ス

朕築營教範ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年十月十九日

陸軍大臣子爵寺內正毅

軍令陸第九號 (官報 十月二十二日)

築營教範

(條文略ス)

朕野外要務令ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年十月十九日

陸軍大臣子爵寺內正毅

軍令陸第十號 (官報 十月二十二日)

野外要務令

(條文略ス)

朕陸軍參謀及高等官衙副官補職ノ件ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年十月二十六日

陸軍大臣子爵寺內正毅

軍令陸第十一號 (官報 十月二十八日)

陸軍大學校ヲ卒業シタル將校ハ必要ニ應シ陸軍參謀條例第三條第一號及陸軍高等官衙副官條例第三條ニ定ムル年限ニ拘ラス參謀又ハ高等官衙副官ノ職ニ補スルコトヲ得

朕防備隊條例ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年九月三十日

海軍大臣男爵齋藤實

軍令海第一號 (官報 十月一日)

防備隊條例

第一條 鎮海灣及永興灣ニ防備隊ヲ置ク

鎮海灣ニ於ケル防備隊ヲ鎮海防備隊ト稱シ永興灣ニ於ケル防備隊ヲ永興防備隊ト稱ス

第二條 鎮海防備隊及永興防備隊ハ佐世保鎮守府ニ屬シ所在港灣及附近ノ海岸海面ノ防備警備ヲ

掌リ兼テ軍需品ノ配給ヲ爲ス

第三條 防備隊ニ左ノ職員ヲ置ク

司令官

參謀

副官

分隊長

機關長

軍醫長

主計長

前項ノ外必要ニ應シ海軍中少尉機關中少尉軍醫及主計ヲ置ク

第四條 司令官ハ佐世保鎮守府司令長官ニ隸シ部下ヲ統率訓練シ軍紀風紀ヲ維持シ隊務ヲ總理ス

第五條 司令官ハ防備隊所在ノ港灣内ニ在ル他ノ所管ノ艦船ノ本務ヲ妨ケサル限ハ之ヲ指揮スル

コトヲ得但シ他ノ司令長官司令官現在スルトキ其ノ麾下艦船ニ對シテハ此ノ限ニアラス

第六條 司令官ハ所在港灣及附近ノ安寧ヲ維持スル爲兵力ヲ使用スルノ必要ヲ認メ指揮ヲ待ツノ

違ナキトキハ便宜兵力ヲ使用スルコトヲ得但シ其ノ旨直ニ所屬長官及海軍大臣ニ報告スヘシ

第七條 司令官ハ疾病其ノ他緊急ノ場合ニ當リ一時部下ノ兵員ヲ移轉セシムルノ必要ヲ認メ指揮

ヲ待ツノ違ナキトキハ之ヲ處理スルコトヲ得但シ其ノ旨直ニ所屬長官及海軍大臣ニ報告スヘシ

第八條 司令官ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ他ノ部下職員ヲシテ其ノ職務ヲ執行シ又

ハ代理セシムルコトヲ得

第九條 司令官缺員中又ハ事故アルトキハ所在部下首席將校共ノ職務ヲ代理ス但シ特ニ代理者ヲ

置キタル場合ハ此ノ限ニアラス

第十條 參謀ハ司令官ノ命ヲ承ケ隊務ヲ掌理ス

第十一條 副官ハ司令官ノ命ヲ承ケ人事及庶務ヲ掌ル

第十二條 將校分隊長ハ司令官ノ命ヲ承ケ各部署ノ長トナリ隊員ノ紀律ヲ維持シ分擔ノ防備ヲ整

頓シ且教育訓練ニ關スルコトヲ掌ル

第十三條 機關長ハ司令官ノ命ヲ承ケ部下ノ規律ヲ維持シ其ノ教育訓練ニ任シ機關及其ノ主管ニ

屬スル兵器船體ニ關スルコトヲ掌ル

第十四條 機關官分隊長ハ機關長ノ命ヲ承ケ隊員ノ紀律ヲ維持シ教育訓練ニ任シ又機關船體及兵

器ニ關スルコトヲ分掌ス

第十五條 軍醫長ハ司令官ノ命ヲ承ケ醫務衛生ニ關スルコトヲ掌ル

第十六條 主計長ハ司令官ノ命ヲ承ケ會計給與及軍需品配給ニ關スルコトヲ掌ル

第十七條 第三條第二項ニ掲クル職員ハ各上官ノ命ヲ承ケ服務ス

第十八條 防備隊ニハ第三條ニ掲クル職員ノ外海軍兵曹長同相當官准士官及下士卒ヲ置キ各上官ノ命ヲ承ケ服務セシム

前項ノ外必要ニ應シ書記技手ヲ置キ各上官ノ命ヲ承ケ服務セシム

第十九條 防備隊ニハ時宜ニ依リ司令官參謀及副官ヲ置カス司令ヲ置キ隊務ヲ統轄セシムルコトヲ得

第二十條 前條ノ司令ノ職責ハ第五條第六條及第七條ニ掲クル事項ヲ除クノ外司令官ニ就テ定ムルモノニ同シ

第二十一條 第十九條ノ場合ニ在リテハ主計長ハ會計給與及軍需品配給ニ關スルコトヲ掌ルノ外尙司令ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス

附則

本令ハ明治四十年十月十六日ヨリ之ヲ施行ス

朕鎮守府條例中ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年十月七日

海軍大臣男爵齋藤實

軍令海軍第二號 (官報 十月八日)

鎮守府條例中左ノ通改正ス

第十六條第二項ヲ左ノ如ク改ム

前項ノ外機關官軍醫官及主理ヲ置ク

第十九條ノ三 機關官ハ機關長、軍醫官ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス

〔参照〕

勅令第百九十九號鎮守府條例(明治三十三年五月十九日)抄録

第十六條第二項

前項ノ外機關官及主理ヲ置ク

第十九條ノ三 機關官ハ機關長ノ命ヲ承ケ服務ス

朕旅順鎮守府條例中ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十年十月七日

海軍大臣男爵齋藤實

軍令海軍第三號 (官報 十月八日)

旅順鎮守府條例中左ノ通改正ス

第十七條第二項末尾ニ左ノ如ク加フ

又必要ニ應シ海軍通譯官ヲ置クコトヲ得

第二十二條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第二十二條ノ二 海軍通譯官ハ司令長官ノ命ヲ承ケ服務ス

法令全書

律令

臺灣公學校令明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治四十年二月二十六日

臺灣總督子爵佐久間左馬太

律令第一號(官報三月九日)

臺灣公學校令

- 第一條 公學校ハ街庄又ハ敷街庄ニ於テ臺灣總督ノ認可ヲ受ケ之ヲ設立スルモノトス
- 第二條 公學校ハ授業料ヲ徵收スルコトヲ得
- 第三條 公學校ハ基本財産ヲ有スルコトヲ得
- 第四條 公學校ノ設立維持ニ關スル費用ハ基本財産ノ收入寄附金及授業料ヲ以テ支辨スルノ外其ノ設立區域内街庄住民ノ負擔トス
- 前項ノ負擔ハ臺灣總督ノ定ムル所ニ從ヒ廳長之ヲ賦課徵收ス
- 第五條 公學校教員ノ俸給及諸給與ハ地方税ノ支辨トス
- 非常變災ノ爲前條ノ費用ヲ一時ニ負擔スルコト能ハサルトキハ一定ノ期間内地方税ヨリ繰替ヲ爲スコトヲ得
- 第六條 公學校設立區域内街庄住民ノ負擔スル費用及授業料ハ租税滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得
- 第七條 公學校ハ臺灣總督ノ監督ヲ承ケ廳長之ヲ管理ス

第八條 本令ニ規定スルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム
第九條 本令ハ蕃人ノ子弟ヲ就學セシムヘキ公學校ニ之ヲ適用セス

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣公學校令ニ依リ設置シタル公學校ハ本令ニ依リ設立シタルモノト看做ス

臺灣樟樹造林獎勵規則明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發
布ス

臺灣總督子爵佐久間左馬太

明治四十年二月二十八日
律令第二號(官報三月十二日)

臺灣樟樹造林獎勵規則

第一條 樟樹ノ造林ヲ爲サントスル者ニシテ臺灣總督ニ於テ適當ト認ムルモノニハ無償ニテ樟田
ヲ下付ス

第二條 樟樹造林ノ爲官有地ヲ使用セムトスル者ニシテ臺灣總督ニ於テ適當ト認ムルモノニハ無
償ニテ之ヲ貸付シ全部成功ノ後無償ニテ其ノ業主權ヲ付與ス

前項ニ依リ貸付ヲ爲シタル官有地ノ木竹ハ特ニ指定シタルモノヲ除クノ外無償ニテ之ヲ下付ス
第三條 前條第一項ニ依リ官有地ノ貸付ヲ受ケ又ハ業主權ヲ付與セラレタル者ハ臺灣總督ノ許可
ヲ受クルニ非サレハ其ノ土地ニ於テ樟樹ノ造林ヲ廢止スルコトヲ得ス

第四條 臺灣總督ハ樟田ノ下付又ハ官有地ノ貸付若ハ業主權ノ付與ヲ受ケタル者ニ對シ造林ニ關

シ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第五條 此ノ規則ニ依リ造成シタル樟樹ハ臺灣總督ノ許可ヲ受クルニ非サレハ樟腦製造ノ外之ヲ
他ノ目的ニ使用スルコトヲ得ス

第六條 第三條及第五條ノ規定又ハ第四條ノ規定ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ臺灣總
督ハ土地又ハ林木ノ返還ヲ命スルコトヲ得

第七條 第三條乃至第六條ノ規定ハ其ノ承繼人ニモ亦之ヲ適用ス

第八條 此ノ規則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

此ノ規則ハ明治四十年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣永代借地整理規則明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發
布ス

明治四十年七月十二日

臺灣總督子爵佐久間左馬太

律令第三號(官報 七月二十三日)

臺灣永代借地整理規則

- 第一條 外國人又ハ外國法人ノ爲設定シタル永代借地ニ關スル登記準備トシテ其ノ土地ヲ管轄スル廳ニ永代借地整理簿ヲ備ヘ臺灣永代借地調査規則ノ調査ニ依リ確定シタル左ノ事項ヲ登錄ス
 - 一 座落
 - 二 地番
 - 三 地目
 - 四 甲數
 - 五 業主
 - 六 永代借地權者
 - 七 借地料
 - 八 借地條件

永代借地整理簿ニハ前項各號ノ事項ノ外設定年月日及沿革ヲモ記載スヘシ

第二條 此ノ規則ニ依リ登錄セラレタル永代借地權ノ移轉ハ相續又ハ遺言ニ因ル場合ヲ除クノ外永代借地整理簿ニ移轉ノ登錄ヲ爲スニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス但シ相續又ハ遺言ニ因ル場合ト雖移轉ノ登錄ヲ爲スニ非サレハ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

前條第七號第八號ノ事項ノ變更モ亦整理簿ニ登錄スルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第三條 前條ノ登錄ハ當事者ノ申請ニ依リ之ヲ爲ス

第四條 永代借地トシテ永代借地整理簿ニ登錄セラレタル土地ニ付テハ廳長ハ職權ヲ以テ土地臺帳ニ其ノ登錄セラレタル永代借地權者ノ國籍、住所、氏名ヲ記入スヘシ第二條ノ登錄ヲ爲シタルトキ亦同シ

第五條 利害關係人ハ永代借地整理簿ノ閱覽又ハ其ノ謄本ノ交附ヲ請求スルコトヲ得

第六條 此ノ規則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則
此ノ規則ハ明治四十年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣永代借地調查規則明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治四十年七月十二日

臺灣總督子爵佐久間左馬太

律令第四號(官報 七月二十三日)

臺灣永代借地調查規則

第一條 外國人又ハ外國法人ニシテ永代借地權ヲ主張スル者ハ所轄廳ニ其ノ土地ノ申告ヲ爲スヘシ帝國臣民又ハ法人ニシテ永代借地權ヲ取得シタルモノ亦同シ

前項ノ申告ハ此ノ規則施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ之ヲ爲スヘシ

第二條 前條ノ申告アリタルトキハ廳長ハ其ノ權利ノ態樣及土地ノ境界ヲ査定スヘシ

第三條 申告ニ係ル土地ニシテ永代借地ノ性質ヲ有セサルモノナルトキハ廳長ハ理由ヲ附シテ申告ヲ却下スヘシ

前項ノ却下處分書ハ之ヲ申告人ニ送達スヘシ

第四條 永代借地ノ境界ハ土地臺帳及地圖ノ區域ニ依リ査定スヘシ

申告地ニシテ土地臺帳及地圖ニ登錄セラレサル土地ナルトキハ臺灣地租規則ノ規定ニ從ヒ地盤ヲ測量シ其ノ區域ヲ定メ之ヲ査定ス

申告地ニシテ土地臺帳及地圖ニ登錄セラレタル土地ナルモ其ノ區域ト一致セサルトキハ前項ニ準シ之ヲ査定ス

前二項ノ場合ニ於テハ廳長ハ第二條ノ査定ト共ニ其ノ土地ノ業主及境界ヲ査定ス

第五條 此ノ規則ニ依リ査定シタル事項ハ廳長之ヲ告示スヘシ

第六條 廳長ノ査定ニ對シ不服アル利害關係人ハ査定告示ノ日ヨリ申告却下ニ對シ不服アル者ハ其ノ處分書ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ永代借地調查委員會ニ申立其ノ裁決ヲ受ケルコトヲ得

永代借地調查委員會ノ組織權限ハ別ニ之ヲ定ム

第七條 第四條ノ調査ヲ爲ス場合ニ於テ廳長ハ必要ト認ムルトキハ其ノ土地及鄰地ノ利害關係人ヲシテ實地ニ立會ハシムヘシ

利害關係人ニシテ正當ノ理由ナク立會ハサルトキハ前條ノ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第八條 此ノ規則ニ依リ申告シタル土地ニ付調査スヘキ事項ニ對シテハ永代借地調查委員會ノ裁決ヲ經タル後ニ非サレハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

前項ノ訴訟ハ裁決ヲ經タル日ヨリ一箇年以内ニ提起スルニ非サレハ之ヲ受理セス

第九條 此ノ規則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

此ノ規則ハ明治四十年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣永代借地調查委員會規則明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治四十年七月十二日

臺灣總督子爵佐久間左馬太

律令第五號(官報七月二十三日)

臺灣永代借地調查委員會規則

- 第一條 臺灣永代借地調查規則第六條ニ依ル不服ノ申立ヲ裁決セシムル爲臺灣總督府ニ永代借地調査委員會ヲ置キ委員長一人委員六人ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第二條 委員長ハ臺灣總督府民政長官ヲ以テ之ニ充テ委員ノ内三人ハ臺灣總督府法院判官三人ハ臺灣總督府高等行政官ノ中ニ付内務大臣ニ由リ内閣總理大臣ヲ經テ臺灣總督府奏薦宣行ス
- 第三條 調査委員會ハ委員長及委員ヲ合セテ五人以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス
- 第四條 此ノ規則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

此ノ規則ハ臺灣永代借地調查規則施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣酒造稅規則明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治四十年八月三十一日

臺灣總督子爵佐久間左馬太

律令第六號(官報九月九日)

臺灣酒造稅規則

- 第一條 此ノ規則ニ於テ酒類ト稱スルハ臺灣ニ於テ製造シタル酒精及酒精ヲ含有スル飲料中麥酒ヲ除キタルモノヲ謂フ
- 第二條 酒類ヲ分チテ左ノ三種トス
 - 一 釀造酒 清酒、濁酒、紹興酒ト稱スル類ニシテ醱其ノ他ノ醱酵汁液ヲ濾過シ又ハ濾過セスシテ飲料ト爲スモノ
 - 二 蒸餾酒 燒酎、泡盛、米酒、蕎麥酒、高粱酒、甘蔗酒、糖蜜酒、離仔酒ト稱スル類ニシテ醱、酒沸、酒清其ノ他ノ醱酵汁液、酒類、酒粕其ノ他ノ物品ヨリ蒸餾シテ飲料ト爲スモノ及酒精
 - 三 再製酒 白酒、味咻、紅酒、糯米酒、茶酒、木瓜酒、苜蓿酒、藥酒ト稱スル類ニシテ釀造酒又ハ蒸餾酒ト其ノ他ノ物品トヲ混和シテ碾碎シ又ハ濾過シ若ハ濾過セスシテ飲料ト爲スモノ
- 第三條 酒類製造者ニハ其ノ石數ニ應シ左ノ割合ヲ以テ造石稅ヲ課ス
 - 第一種 原容量百分中純酒精ノ容量二十以下ノ釀造酒、再製酒 一石ニ付 金六圓
 - 第二種 原容量百分中純酒精ノ容量二十以下ノ蒸餾酒 一石ニ付 金五圓

第三種 原容量百分中純酒精ノ容量三十以下ノ蒸餾酒

一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇毎ニ金二十五錢

第四種 前各種以外ノ酒類

一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇毎ニ金三十錢

第四條 此ノ規則ニ於テ純酒精ト稱スルハ攝氏檢温器十五度ノ時ニ於テ〇・七九四七ノ比重ヲ有スル酒精ヲ謂フ

第五條 酒類ヲ製造セムトスル者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受クヘシ其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

第六條 相續ニ因リ酒類ノ製造ヲ承繼シタルトキハ其ノ旨ヲ政府ニ届出ツヘシ
相續ニ因ルノ外酒類ノ製造ヲ承繼セムトスルトキハ政府ノ免許ヲ受クヘシ

第七條 酒類ヲ販賣セムトスル者ハ營業場一箇所毎ニ政府ニ申告スヘシ其ノ販賣ヲ廢止シタルトキ亦同シ

酒類販賣者ニシテ一定ノ營業場ヲ有セサルトキハ販賣者ノ住所ヲ以テ營業場ト看做ス

第八條 一製造場ニ於テ一酒造年度間十二石以上ヲ製造スル者ニ非サレハ酒類製造ノ免許ヲ與ヘス

酒造年度ハ一月ヨリ十二月迄トス

第九條 酒類製造者前條第一項ノ制限石數以上ノ製造ヲ爲ササリシトキハ變災其ノ他止ムヲ得サル事故ニ因ルコトヲ證明スルニ非サレハ制限石數ニ相當スル造石稅ヲ課ス但シ其ノ製造セサリシ石數ニ對シテハ原容量百分中純酒精ノ容量二十以下ノ酒類ヲ其ノ年十二月中ニ査定シタルモノト看做ス

前項ノ場合ニ於テ二種以上ノ酒類ニ係ルトキハ各其ノ製造見込石數ニ比例シテ製造セサリシ酒類別石數ヲ定ム

第十條 造石稅ハ毎月中ノ査定石數ニ依リ翌月中ニ於テ一時ニ之ヲ納ムヘシ但シ製造ヲ廢止シタルトキハ之ヲ即納セシム

第十一條 政府ハ三月以内ノ期限ヲ以テ造石稅ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

前項ノ徵收猶豫ヲ請ハムトスル者ハ其ノ都度造石稅額ニ相當スル擔保物ヲ提供スヘシ但シ此ノ規則ニ依リ納付スルコトアルヘキ造石稅ヲ擔保スル爲メ擔保物ヲ提供スルトキハ其ノ造石稅カ擔保物ノ價格ニ達セサル限り其ノ都度擔保ヲ提供スルコトヲ要セス

擔保物ニ關スル規程ハ臺灣總督之ヲ定ム

第十二條 前條ニ依リ造石稅ノ徵收ヲ猶豫セラレタル者稅金ヲ納付スヘキ時期ニ於テ納付セサルトキハ擔保物ヲ以テ稅金ニ充ツ但シ金錢以外ノ擔保物ハ之ヲ公賣ニ付シ順次ニ公賣ノ費用及稅金ニ充ツ

前項ノ場合ニ於テ不足アルトキハ之ヲ追徵シ殘金アルトキハ之ヲ還付ス

第十三條 造石稅ヲ納ムヘキ者造石稅ヲ逋脱シ又ハ逋脱セムトスルノ所爲アリト認ムルトキハ政府ハ直ニ造石稅ノ全部又ハ一部ヲ徵收ス此ノ場合ニ於テハ納稅ノ擔保トシテ酒類ヲ差押フルコトヲ得

第十四條 同一製造場内ニ於テ酒造原料用ノ爲製造スル酒類ハ製成ノトキ檢定ヲ受ケタルモノニ限り造石稅ヲ課セス

第十五條 酒類ノ造石數ハ製成ノトキ實測シテ之ヲ査定ス但シ前條ノ規定ニ依リ檢定シタル酒類ハ此ノ限ニ在ラス

犯則其ノ他ノ事故ニ因リ前項ノ規定ニ依リ難キ場合ニ於テハ現在ノ酒類若ハ證憑物件ニ就キ造石數ヲ査定ス

第十六條 粕漉シタル酒類ハ粕漉ニ依リ増加シタル分ノミニ就キ其ノ造石數ヲ査定ス

第十七條 第十四條ノ規定ニ依リ檢定ヲ受ケタル酒類ニシテ左ノ場合ニ該當スルトキハ其ノ該當スル酒類ノ檢定石數ヲ以テ査定石數ト看做シ造石稅ヲ課ス

一 他人ニ讓渡ストキ

二 公賣セラルルトキ

三 飲料ニ供シ又ハ酒類製造用外ニ消費スルトキ

第十八條 酒類製造者ノ製造ニ係ル酒母、醱酒蒲又ハ酒清ニシテ前條各號ノ場合ニ該當スルトキハ釀造酒ヲ製造シタルモノト看做シ其ノ石數ヲ査定シ造石稅ヲ課ス

第十九條 左ノ酒類ハ其ノ造石稅ヲ免除スルコトヲ得但シ製造場外ニ移出シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

一 災害ニ罹リ酒類ノ廢棄ニ屬シタルモノ

二 腐敗シタル酒類ニシテ政府ノ承認ヲ得飲用スヘカラサル處置ヲ施シタルモノ

三 腐敗シタル酒類又ハ災害ニ罹リ飲用スヘカラサルニ至リタル酒類ニシテ蒸餾酒ノ製造ニ供スルモノ

四 容器ノ損傷又ハ塞栓ノ自然ノ脫去ニ依リ酒類ノ亡失シタルモノ

第二十條 酒類製造者ハ造石數査定前ニ於テ其ノ酒類ヲ他人ニ讓渡シ、質入シ、酒類製造用外ニ消費シ又ハ政府ノ承認ヲ受ケスシテ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス其ノ製造シタル酒母、醱酒蒲及酒清ニ付亦同シ

第二十一條 酒類製造者ニ非スシテ酒母、醱酒蒲又ハ酒清ヲ製造セムトスル者ハ政府ノ免許ヲ受

クヘシ

第六條ノ規定ハ酒母、醱酒蒲又ハ酒清製造ノ承繼ニ之ヲ準用ス

第二十二條 前條ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者ノ製造シタル酒母、醱酒蒲又ハ酒清ハ之ヲ他人ニ讓渡シ、質入シ、飲料トシテ消費シ又ハ政府ノ承認ヲ受ケスシテ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第二十三條 酒類製造者又ハ販賣者ハ其ノ製造、消費又ハ出入ニ關シ詳細明瞭ニ帳簿ニ記載スヘシ

第二十四條 收稅官吏ハ酒類製造者又ハ販賣者ノ所持ニ係ル酒類、酒母、醱酒蒲若ハ酒清及其ノ製造、消費若ハ出入ニ關スル一切ノ帳簿、書類其ノ製造者ハ販賣上必要ナル建築物、材料、器械其ノ他ノ物件ヲ檢査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 收稅官吏ハ必要ト認ムルトキハ酒類製造者又ハ販賣者ノ所持ニ係ル酒類ノ見本ヲ徴スルコトヲ得

第二十六條 收稅官吏ハ運搬中ニ在ル酒類、酒母、醱酒蒲又ハ酒清ヲ檢査シ其ノ出所又ハ到達先ヲ質問スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ監督上必要ト認ムルトキハ收稅官吏ハ其ノ運搬ヲ停止シ又ハ荷物若ハ船車ニ封印ヲ施スコトヲ得

第二十七條 酒類製造者又ハ酒類製造者ハ政府ノ免許ヲ受クヘシ

第六條ノ規定ハ酒類製造ノ承繼ニ之ヲ準用ス

酒類製造者又ハ酒類製造者ニ非サレハ酒類製造者ノ所持スルコトヲ得ス

第二十八條 免許ヲ受ケスシテ酒類製造シタルモノハ其ノ製造ニ係ル總石數ニ對シ第三條ノ造石稅ヲ課シ尙其ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ罰金ハ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ造石稅ハ之ヲ即納セシム

第二十九條 第六條第二十一條、第二十七條ニ依ル届出又ハ第七條ノ申告ヲ忘リタルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 酒類製造者詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ造石數ノ査定ヲ免カレ又ハ免カレムトシタルトキハ其ノ石數ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第三十一條 酒類製造者故意ニ事故ヲ作爲シ又ハ詐術ヲ構ヘ造石稅ノ免除ヲ得又ハ得ムトシタルトキハ其ノ石數ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第三十二條 第二十條ノ規定ニ違反シタルモノハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十三條 第二十一條第一項又ハ第二十二條ノ規定ニ違反シタル者ハ釀造酒ヲ製造シタルモノト看做シ其ノ製造ニ係ル總石數ニ對シ第三條ノ造石稅ヲ課シ尙其ノ造石稅二倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ罰金ハ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ造石稅ハ之ヲ即納セシム

第三十四條 酒類製造者又ハ販賣者其ノ原料若ハ帳簿、書類ヲ隱匿シタルトキハ五圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十五條 酒類製造者又ハ販賣者酒類ノ製造、消費若ハ出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實ノ申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキハ三十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十六條 酒類製造用ト否トヲ問ハス其ノ製造シタル酒母、醗、酒清若ハ酒清ノ検査ヲ免カレ又ハ免カレムトシタル者ハ三十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十七條 收稅官吏ノ質問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ、其ノ職務ノ執行ヲ拒ミ、之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタルモノハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第三十八條 第二十七條第一項又ハ第三項ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

シ尙其ノ酒甑ハ之ヲ沒收ス

第三十九條 此ノ規則又ハ此ノ規則ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルモノハ刑法ノ減輕、再犯加重及數罪併發ノ例ヲ用非ス

第四十條 酒類製造者又ハ販賣者未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ此ノ規則又ハ此ノ規則ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ營業者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ業務ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十一條 酒類製造者又ハ販賣者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ此ノ規則又ハ此ノ規則ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス

第四十二條 第二十三條、第二十四條、第二十五條、第四十條及第四十一條ノ規定ハ酒類製造者ニ非スシテ酒母、醗、酒清又ハ酒清ヲ製造スル者ニ之ヲ適用ス

第四十三條 酒類ノ製造ヲ廢止シタル者及其ノ相續人ニ對シテハ、造石稅完納前ニ在リテハ總テ此ノ規則ヲ適用ス

第四十四條 此ノ規則ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ臺灣總督之ヲ定ム

附 則

此ノ規則施行ノ期日ハ臺灣總督之ヲ定ム

酒類、酒母、醗、酒清、酒清又ハ酒甑ヲ製造シ此ノ規則施行後引續キ之ヲ製造セムトスル者ハ此ノ規則施行ノ日ヨリ十五日以内ニ此ノ規則ニ依リ免許ヲ受クヘシ

酒類ヲ販賣シ此ノ規則施行後引續キ之ヲ販賣セムトスル者ハ此ノ規則施行ノ日ヨリ五日以内ニ第七條ノ申告ヲ爲スヘシ

前二項ノ期間内ハ従前ノ製造又ハ販賣ヲ繼續スルコトヲ得

酒類製造者又ハ販賣者ニシテ此ノ規則施行前ヨリ酒類ヲ所持スル者ハ此ノ規則施行ノ日ヨリ三十日以内ニ其ノ酒名及石數ヲ政府ニ申告スヘシ其ノ申告ヲ爲ササルトキハ此ノ規則ニ依リ其ノ酒類ニ造石稅ヲ課ス
第八條ノ規定ハ明治四十年ニ限リ之ヲ適用セス

臺灣噸稅規則中改正ノ件明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治四十年九月二十八日

臺灣總督伯爵佐久間左馬太

律令第七號 (官報 十月七日)

臺灣噸稅規則中左ノ通改正ス
第一條ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ登簿噸數一噸ニ付二十錢ヲ一時ニ納付スルトキハ其ノ港ニ於テハ滿一箇年間噸稅ヲ納ムルヲ要セス

附則

本令ハ明治四十年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

本島人及清國人ニ民法中適用ニ關スル件明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治四十年十月十二日

臺灣總督伯爵佐久間左馬太

律令第八號 (官報 十月二十八日)
債務ノ辨濟ニ關シテハ本島人及清國人ノミノ間ニモ民法第四百九十四條乃至第四百九十八條ノ規定ニ依ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣輸出税及出港税規則中改正ノ件明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得
テ茲ニ之ヲ公布ス

明治四十年十月三十日

臺灣總督伯爵佐久間左馬太

律令第九號(官報十一月七日)

明治三十二年律令第十九號臺灣輸出税及出港税規則中左ノ通改正ス

第二條第二項ヲ左ノ如ク改ム

本島産酒精ヲ内地ニ輸送スルトキハ其ノ石數ニ應シ左ノ割合ヲ以テ出港税ヲ課ス

- 一 原容量百分中純酒精ノ容量二十一以下ノモノ
一石ニ付金十三圓
- 二 原容量百分中純酒精ノ容量二十以下ノモノ
一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇毎ニ金六十錢
- 三 前各號以外ノモノ
一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇毎ニ金五十五錢

附則

本令ハ明治四十年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

律令第十九號臺灣輸出税及出港税規則(明治三十二年八月二日官報抄録)

第二條第二項

本島産酒精ヲ内地ニ輸送スルトキハ其ノ石數ニ應シ出港税ヲ課ス其ノ税率ハ一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇毎ニ金八十五錢ノ割合トス但シ一石ニ付金十八圓ノ割合ヲ下ルコトヲ得ス

工業用酒精戻稅規則中改正ノ件明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

明治四十年十月三十日

臺灣總督伯爵佐久間左馬太

律令第十號(官報十一月七日)

明治三十九年律令第十一號工業用酒精戻稅規則中「出港稅」ヲ「造石稅及出港稅」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○

臺灣間接國稅犯則者處分規則明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

明治四十年十一月一日

臺灣總督伯爵佐久間左馬太

律令第十一號(官報十一月七日)

臺灣間接國稅犯則者處分規則

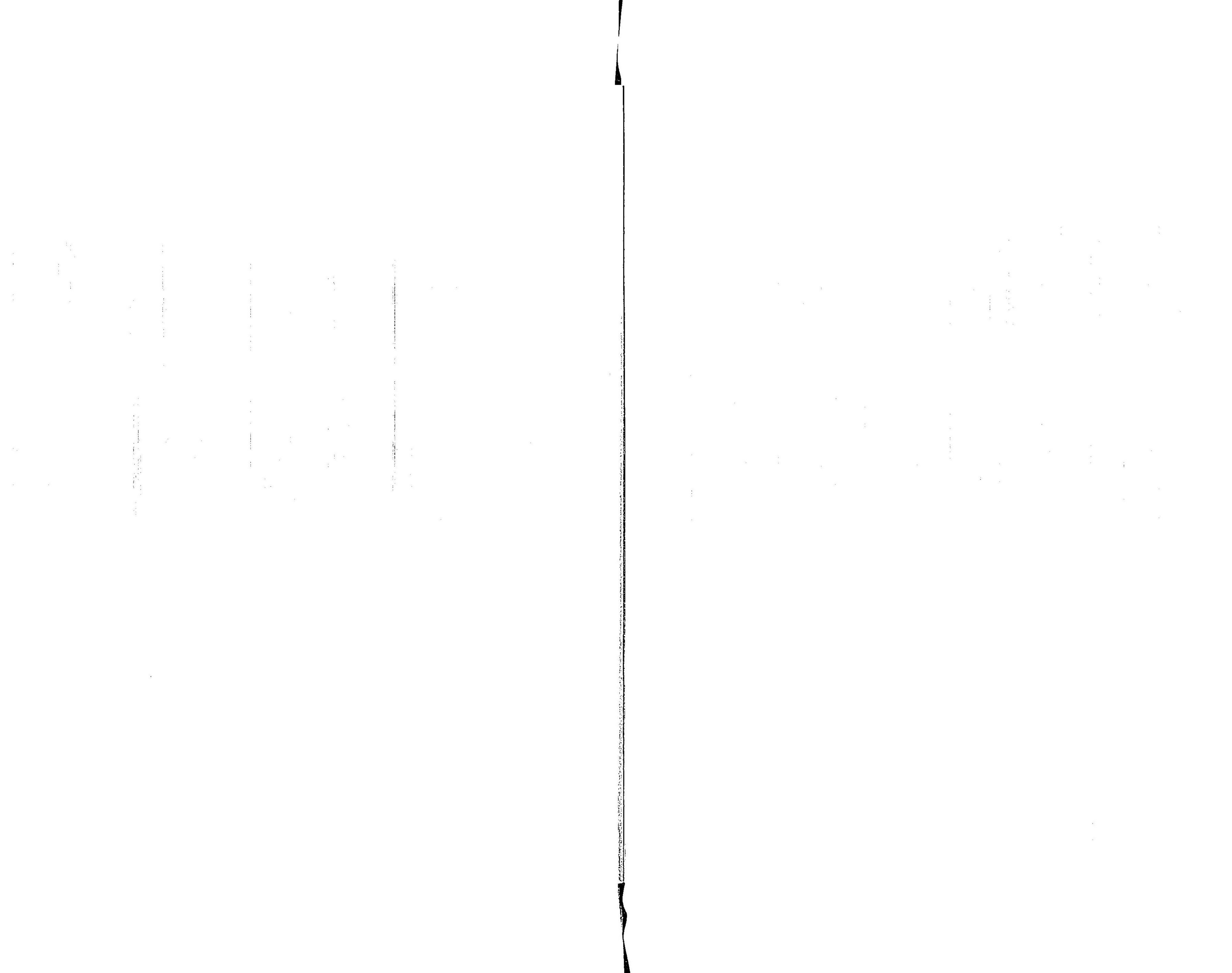
第一條 臺灣間接國稅ノ種類ハ臺灣總督之ヲ定ム

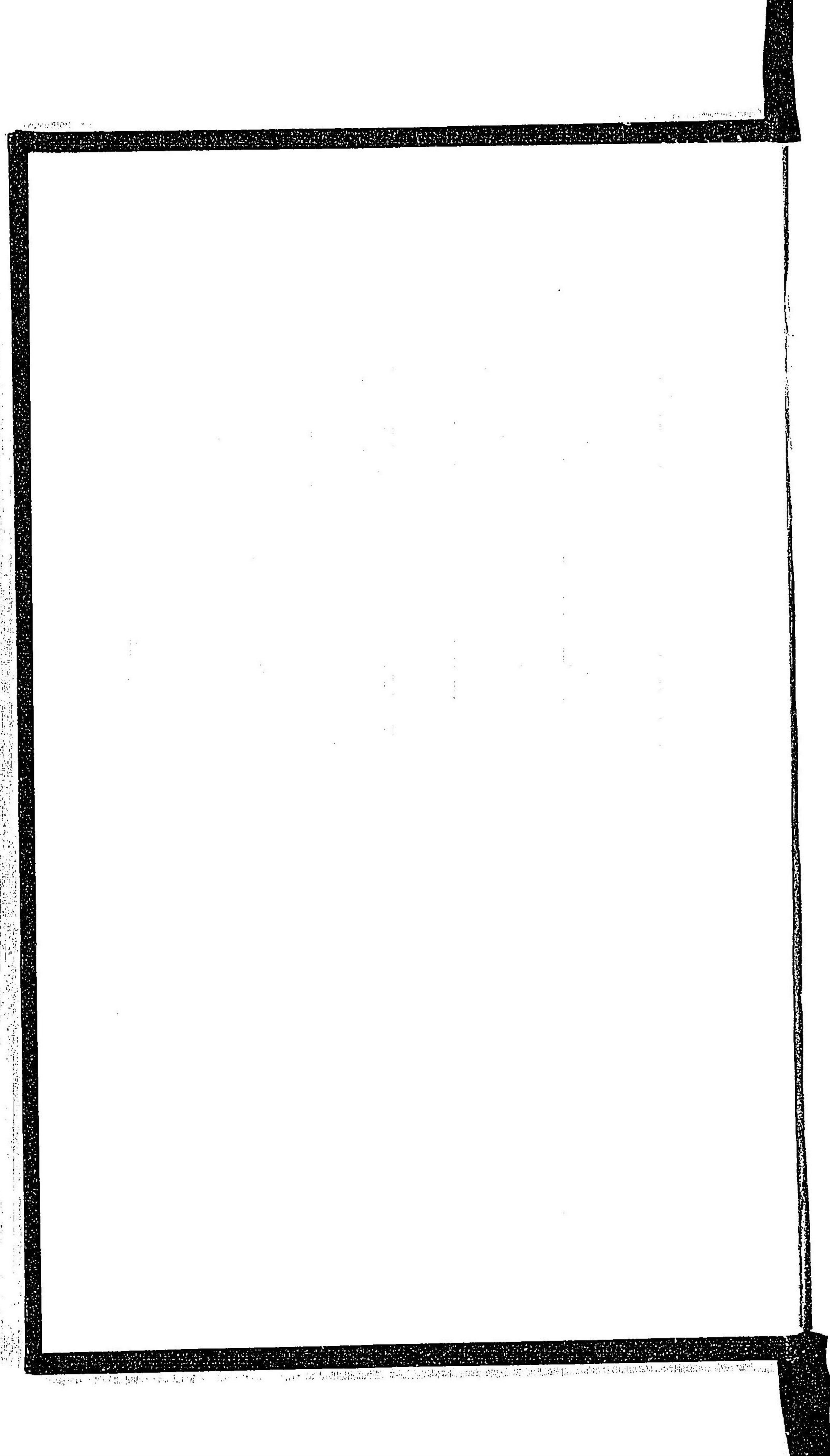
第二條 臺灣間接國稅犯則者ノ處分ニ關シテハ間接國稅犯則者處分法ニ依ル但シ同法ニ依リ收稅官吏及稅務署長ニ屬スル職務ヲ行フヘキ官吏ハ臺灣總督之ヲ定ム

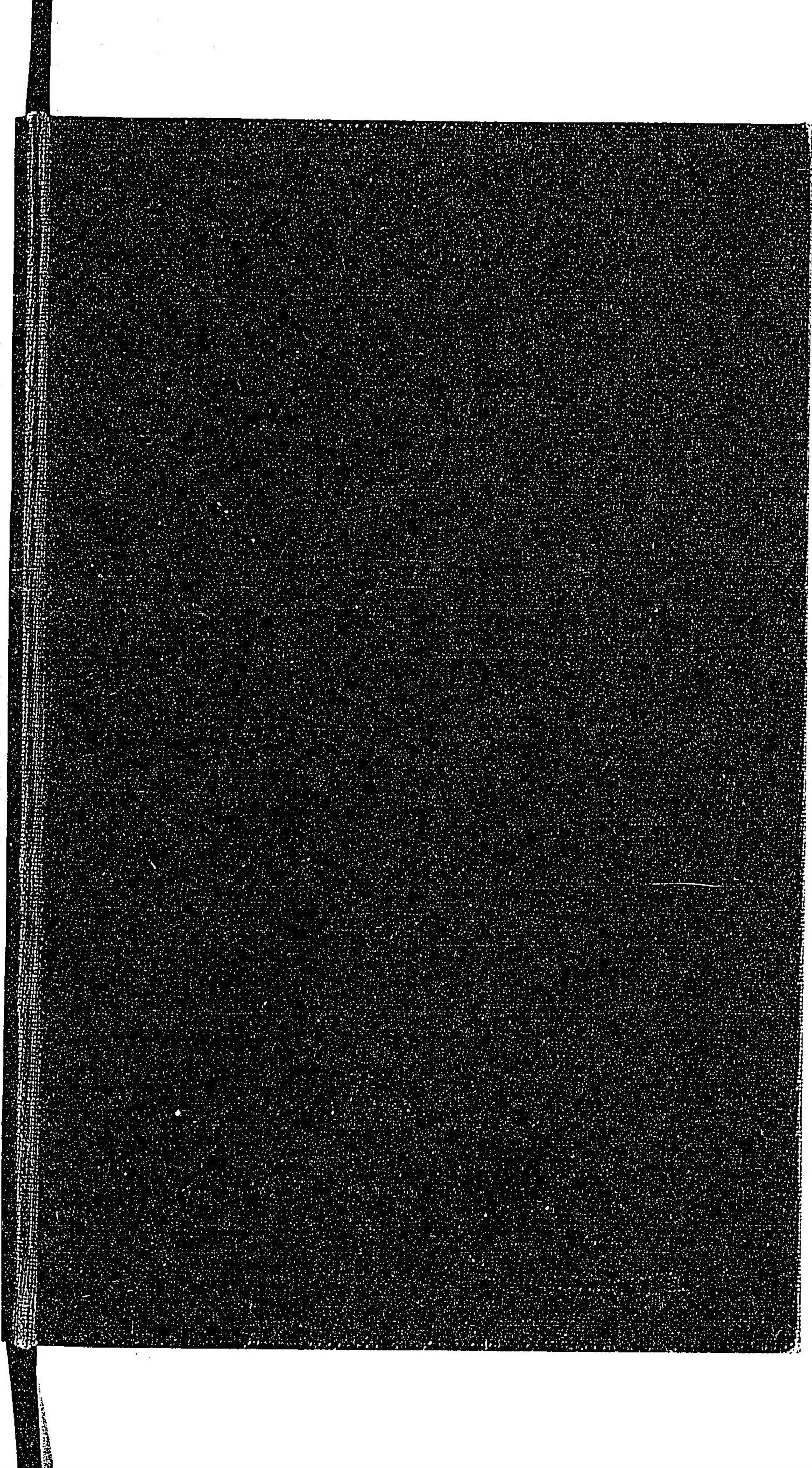
第三條 此ノ規則ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ臺灣總督之ヲ定ム

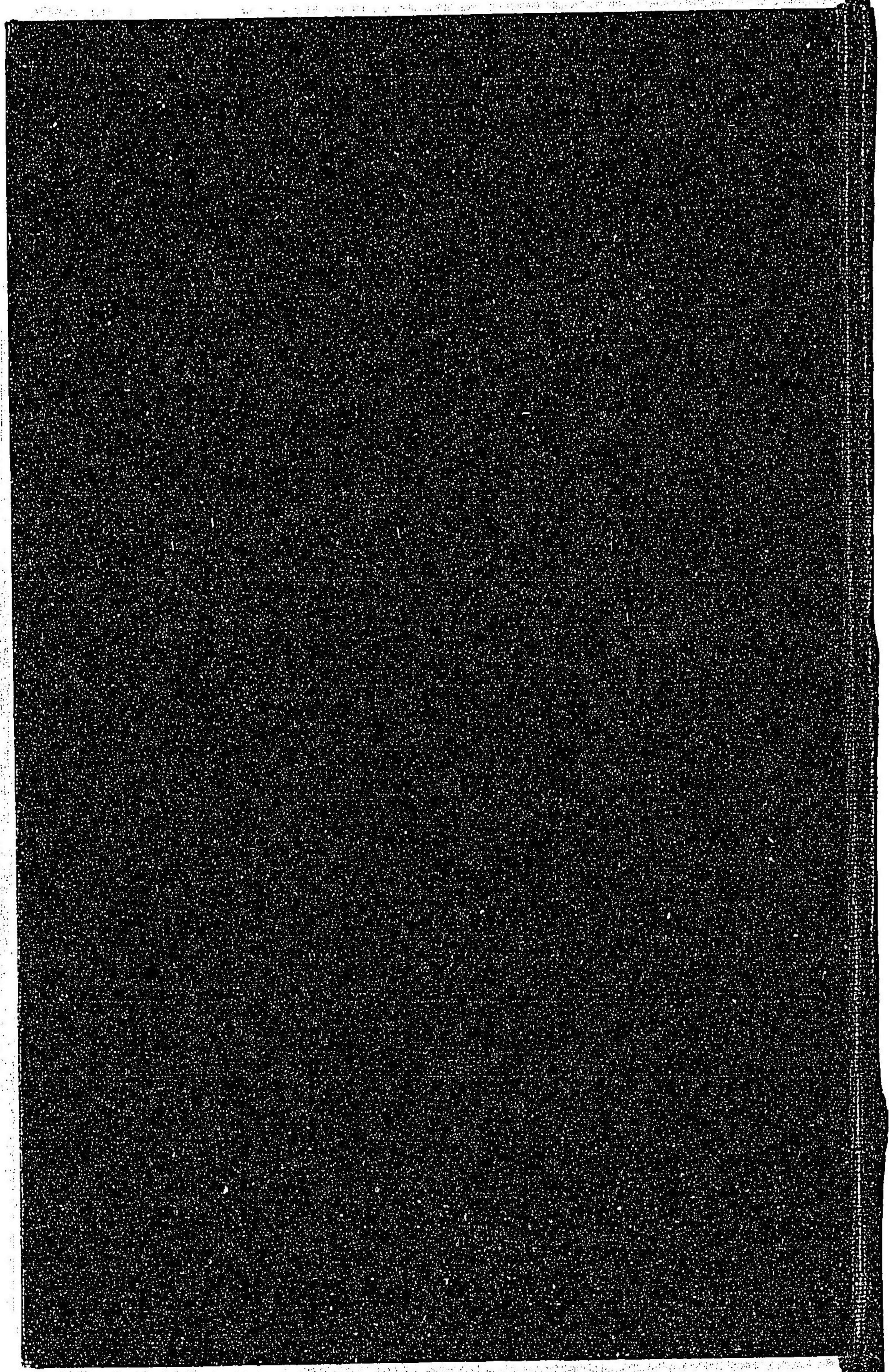
附則

此ノ規則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



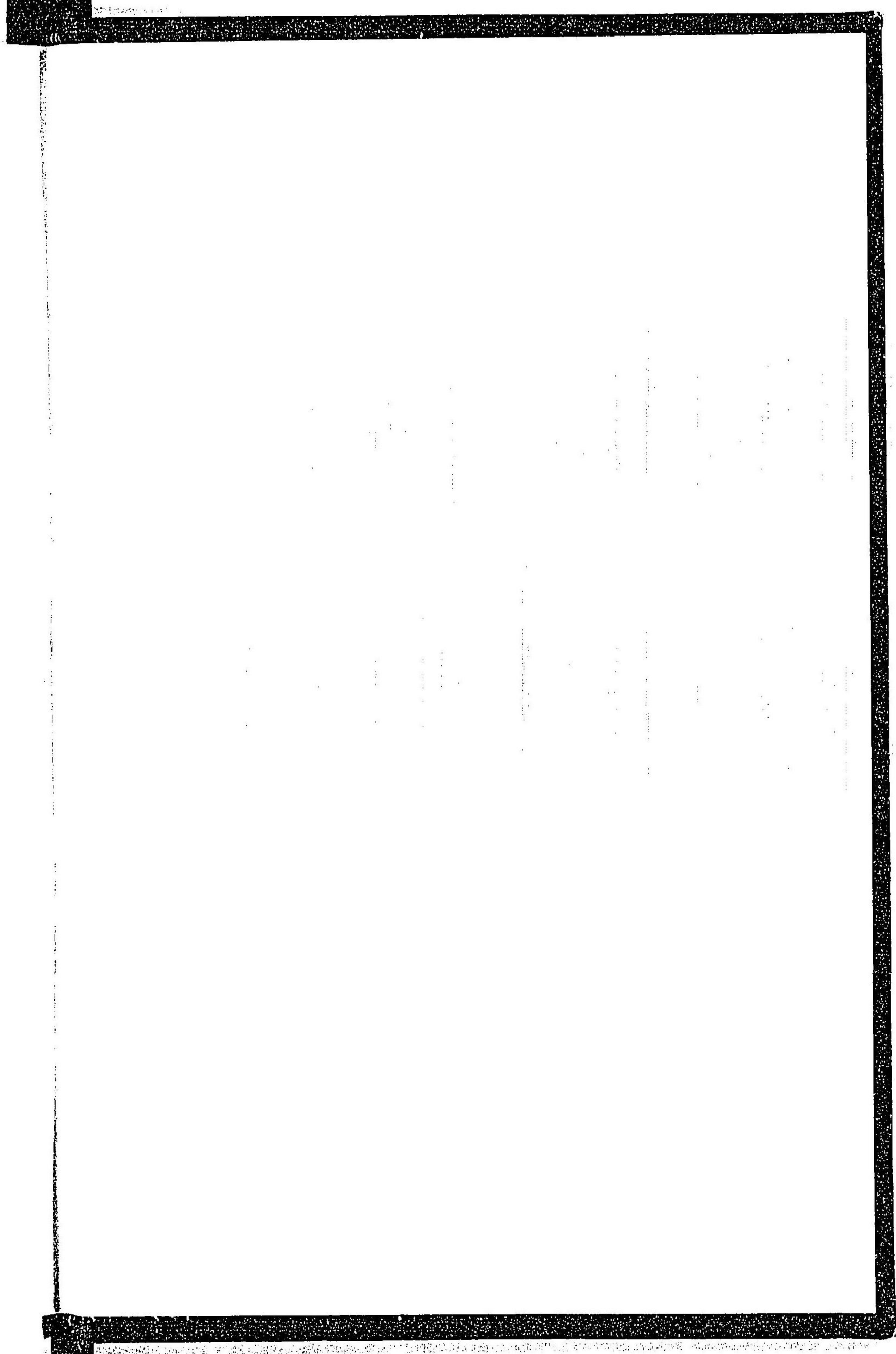






Faint, illegible text or markings, possibly bleed-through from the reverse side of the page. The text is extremely light and difficult to discern, appearing as ghostly shapes and lines.

Faint, illegible text on the left side of the page, possibly bleed-through from the reverse side.



Faint, illegible text on the far right edge of the page, possibly bleed-through from the reverse side.